

人間中心の持続可能なまちづくりの実現に向けて ～各分野横串を通す政策体制の必要性について～

広島県広島市都市整備局スタジアム建設部

川上 裕樹

1 はじめに

今回の海外研修では、ドイツ北部の都市ハンブルクにおけるヨーロッパ最大級の都市再開発ハーフェンシティやデンマークにおける多様性を重視した住民参加による公園整備、各国におけるエネルギー政策など多岐にわたる持続可能なまちづくりに関する取組事例を視察した。研修全体を通じて特に印象に残ったことは、民間事業者をうまくコントロールした積極的な都市計画行政の姿勢と幼い頃から多様性を意識した教育が徹底されているが故に実現している人間中心のまちづくりの実態であった。

次に示す3つの視察先を考察するとともに、本市においても人間中心の持続可能なまちづくりを実現するために必要と考える政策の一つを提案したい。

2 研修内容

(1) ヨーロッパ最大級の都市再開発（ハーフェンシティ）

貨物保管庫としての機能のみを担っていた低未利用地の再開発であり、開発規模は約150haにも及ぶため、完成すればハンブルク都心規模は40%ほど拡張される。

エリア内の開発事業者の選定は、価格ではなく事業者が提示する開発コンセプトが最も重要視されていた。事業者に求められたものは「空間の質の高さを確保すること」であり、具体的には、豊かな公共空間の確保や環境への配慮などが挙げられる。市は都市デザイン

に関してしっかりと影響を与えるため、事業者によるコンセプト提示から土地の売却まで1年の猶予期間を持たせており、その1年でもうまく設計が進んでいるかを確認する。売却行為は済んでいないため、要件を満たしていなかった場合は破棄することができるような仕組みになっている。

こうした事業の姿勢から、ドイツの都市計画は日本のような規制維持の保守的なスタンスではなく、民間事業者をうまくコントロールしながらマスタープランに基づいて積極的な都市計画を進めている点に大きな違いを感じた。その背景には、市民や民間企業に対して行政側が確固たる立場を維持していることが要因としてあり、近年、日本では官民連携や民間主導によるまちづくりが進められているが、民間事業者に期待し、配慮しすぎているが故に行政の立場が弱くなってしまったといった状況が視察先のハンブルクには全く感じられなかった。民間事業者の言いなりになっていない、行政と民間企業が理想的な関係をつくって都市計画が進められていた。

(2) 多様性を重視した住民参加による公園整備（スーパーキーレン公園）

公園が位置するデンマークのノアプロ地区は、多くの移民により住民間のコミュニケーション不足や生活様式の違いからトラブルや犯罪が多発し、将来スラム化するリスクを抱えていた。こうした課題を解決するため、市は国鉄の車庫跡地を公園につくり替えることを決めた。多国籍の住民の多様性を尊重しな

がらも住民同士のコミュニケーションを改善し、ノアプロに新しい価値を創出するため、約60か国に及ぶ地域住民と徹底的に話し合い、住民主導で公園のアイデアをつくり上げるという方針で計画を進めた結果、出身国の遊具、照明、ベンチなど108個のアイテムを公園に集める案が採用された。

ここまで対話を重視したまちづくりが実現されている秘訣は何かと聞くと、日本とデンマークにおける市民意識の違いとして、「教育」と「ジャーナリズム」が大きな要素になっていると教えられた。

デンマークでは、幼い頃から多様性を意識し、話し合いによって皆の妥協点を探る能力を身につける教育が徹底されている。幼稚園では、何をして遊ぶかは皆で話し合っただけで決めるように教えられており、その過程の中で一人ひとりの考え方の違いに触れ、どうやったら皆が気分よく過ごせるかを学習している。多数決は絶対しないという。一つの正解を導き出す試験により成績が評価される日本の教育とは大きく異なっており、模範解答が存在しない、話し合いから皆の妥協点を探し出す民主主義的発想が自然と身についている。こうした話し合いによるプロセスを経てつくられたスーパーキーレン公園では、カフェ等のいわゆるにぎわい施設がなくても多くの人が心地よく各々の時間を過ごしており、人間中心の発想に立った理想的なまちづくりがされていた。

また、「ジャーナリズム」の違いとして、先進国の中で「ジャーナリズム」が学問として存在していない国は日本ぐらいだと聞いた。確かに、日本のメディアは政治や経済に関するニュースも視聴者が関心を抱きやすいワードやスキャンダルばかりを切り取り放送している場合が多く、今地球上で何が起きているのか、日本はどういう状況にあるのかをあり

のままに報道する番組は少ないように感じる。「ジャーナリズム」の分野がしっかりしているデンマークでは、情報を受け取る側も貪欲になっているため、市民が皆真実を理解した上で、今地球が直面する環境問題に対応していた。

(3) グリーンエネルギー政策（ロラン島）

デンマークのロラン市は、かつて世界的不況の中で主力だった造船業の撤退を受け、巨額な財政赤字と高い失業率に苦しむお荷物自治体であったが、起伏のない平坦な地形を活かして風力発電に着目し、島内の電力を完全自給（電力自給率800%）することを実現。余剰電力はコペンハーゲンなどの大都市に売電するなど、デンマークを代表するグリーンエネルギー供給地となっている。

また、地球の気候変動状況を広範囲に学ぶことができるヴィジュアル気候センターでは、NOAAやNASAなどから提供されるデータをもとに、過去から現在までに地球上で起こっている気候変動の様子が立体的な地球儀上に映し出され、グリーン社会をつくり出す必要性を考えるきっかけづくりにつながっている。

3 政策提案

前述のとおり、人間中心の持続可能なまちづくりを進めるためには、環境分野はもちろんのこと、都市計画の分野に加えて教育や広報の分野も深く関係している。関係する分野は多岐にわたるため、各分野が個別に検討するやり方では前に進まない。SDGsは企画部門の職員だけが本格的に考えるものでもなく、また、都市計画や環境分野がそれぞれ個別に取り組むものでもないと感じた。

このことから、各分野横串を通した抜本的な政策を実現するため、各分野から顔が広い担当職員を集めた専門部署の発足を提案する。これは各分野の管理職が兼務特命を受ける名前だけの部署でもなく、各分野の施策状況を

確認して表にとりまとめるだけの部署でもない。実務担当者が100%の異動で集まる政策担当部署である。

災害復興時などでは分野間の調整が必要になるため、こうした組織が発足されることはよくあるが、子や孫の世代を意識した持続可能なまちづくりこそ、すべての分野から代表職員を集めた組織の発足が必要ではないかと考える。

デンマークの視察で実感した「教育」や「ジャーナリズム」の違いについて、私が所属する都市整備の分野からの発信ではなかなか政策を変えるにはハードルが高い。また、教育委員会や広報に関係のない職員からの指示では担当部署は動くはずもない。例えば、課題解決のため「市民意識を変えるにはどうすればいいか」と考えたときに、デンマークを参考にして「教育」からアプローチすべきではないかということを経験ではなく、当事者としてスピーディに検討できるため、実効性が期待できる。

また、この専門部署では柔軟性のある発想を促すため、「理想はそうだけど現実的には無理」といった諦めムードの言葉は排除する。難しい中でどうすればいいのかを話し合いによって見つけ出すプロセスを重要視する。これは市民理解にも反映されるはずである。

こうした組織体制を構築することで、各分野がそれぞれ関係する国の省庁が策定する制度に基づきバラバラに取り組むという状況や調整不足で庁内オーソライズすらとれていない計画倒れの事案は無くなるだろう。分野を超えて市として一貫した政策に取り組むことができ、人間中心の持続可能なまちづくりに一歩近づくことができると考える。

街ですれ違う市民の表情がとても豊かで、こちらまで幸せと感じるほどゆったりとした時間が流れていた。日本でも協働によるまちづくりやエリアマネジメントなど、そこに暮らす市民によるまちづくりというものが注目されているが、その目標とすべき理想形は、この国が進めているような人間中心のまちづくりであり、それこそが持続可能なまちづくりにつながる手法であると認識できた。

資源が乏しいデンマークがここまで発展し、常に幸福度ランキング上位に位置している背景などを参考に、本市の強みを活かしながら、分野を超えて人間中心の持続可能なまちづくりに取り組んでいきたい。

4 おわりに

幸福度ランキング2位のデンマークでは、